

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第82期 平成20年3月31日現在	第83期 平成21年3月31日現在	第84期 平成22年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>			
●現金	1,931,200	1,655,350	1,908,689
●預け金	10,980,109	8,933,515	8,681,182
●金銭の信託	100,000	100,000	100,000
●有価証券	9,926,441	10,614,133	11,701,687
国債	1,318,656	1,325,069	1,293,112
地方債	505,850	606,740	616,750
社債	3,813,048	4,704,019	5,482,067
株式	226,573	240,334	307,786
その他の証券	4,062,314	3,737,969	4,001,971
●貸出金	36,222,975	39,651,473	41,828,533
割引手形	1,162,240	1,179,273	811,891
手形貸付	4,470,053	2,902,814	2,980,892
証書貸付	28,977,652	33,700,956	36,273,442
当座貸越	1,613,028	1,868,428	1,762,307
●その他資産	243,413	264,842	355,481
未決済為替貸	7,997	19,258	6,500
信金中金出資金	93,700	93,700	198,700
未収収益	99,386	104,377	105,016
金融派生商品	-	115	-
その他の資産	42,330	47,391	45,265
●有形固定資産	951,627	1,045,257	1,037,929
建物	583,868	642,512	606,933
土地	306,931	306,931	306,931
リース資産	-	23,195	64,680
その他の有形固定資産	60,826	72,617	59,383
●無形固定資産	7,324	5,607	4,410
ソフトウェア	3,315	1,761	626
その他の無形固定資産	4,009	3,845	3,784
●繰延税金資産	306,648	361,623	327,156
●債務保証見返	335,829	264,964	208,337
●貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△1,017,227 (△981,837)	△1,003,048 (△972,351)	△1,037,901 (△999,318)
<b>資産の部合計</b>	<b>59,988,343</b>	<b>61,893,717</b>	<b>65,115,508</b>

◆外部監査制度の導入

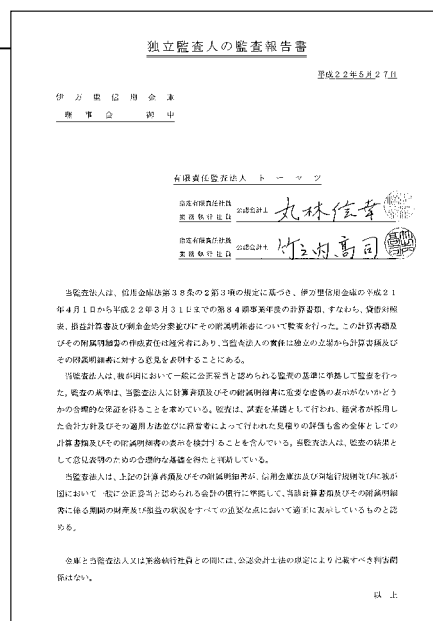
平成19年度(第82期)、平成20年度(第83期)、平成21年度(第84期)の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

平成21年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成22年6月25日

伊万里信用金庫

理事長 中山 武 重



## 負債及び会員勘定

(単位：千円)

科 目	第82期 平成20年3月31日現在	第83期 平成21年3月31日現在	第84期 平成22年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>			
●預金積金	55,479,867	57,346,500	60,247,722
当座預金	1,549,327	1,167,391	1,189,382
普通預金	15,577,620	16,905,174	16,540,486
貯蓄預金	93,782	85,884	77,838
通知預金	89,130	39,102	96,090
定期預金	34,095,611	35,041,159	38,321,952
定期積金	3,805,529	3,815,380	3,656,517
その他の預金	268,865	292,406	365,454
●その他負債	305,501	312,256	358,955
未決済為替借	9,016	7,883	10,871
未払費用	83,735	89,107	77,447
給付補てん備金	3,837	5,045	5,724
未払法人税等	105,365	84,666	119,171
前受収益	57,876	49,490	45,961
金融派生商品	2,140	-	-
リース債務	-	23,195	64,680
その他の負債	43,529	52,867	35,098
●賞与引当金	26,155	26,681	26,172
●役員賞与引当金	5,130	5,130	5,660
●退職給付引当金	370,617	398,575	412,889
●役員退職慰労引当金	54,280	62,760	70,760
●再評価に係る繰延税金負債	5,551	5,551	5,551
●債務保証	335,829	264,964	208,337
負債の部合計	56,582,931	58,422,419	61,336,047
<b>【純資産の部】</b>			
●出資金	178,421	179,663	181,163
普通出資金	178,421	179,663	181,163
●利益剰余金	3,470,871	3,621,526	3,791,454
利益準備金	177,174	178,421	179,663
その他の利益剰余金	3,293,697	3,443,105	3,611,791
特別積立金	2,700,000	2,800,000	2,900,000
当期末処分剰余金	593,697	643,105	711,791
●処分未済持分	-	-	△30
●会員勘定合計	3,649,292	3,801,189	3,972,587
●その他有価証券評価差額金	△77,510	△163,521	△26,757
●土地再評価差額金	△166,369	△166,369	△166,369
●評価・換算差額等合計	△243,880	△329,891	△193,126
純資産の部合計	3,405,411	3,471,298	3,779,460
負債及び純資産の部合計	59,988,343	61,893,717	65,115,508

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第82期	第83期	第84期
●当期末処分剰余金	593,697,180	643,105,960	711,791,275
●剰余金処分類	108,341,474	108,360,011	108,674,474
利益準備金	1,247,000	1,242,000	1,500,000
特別積立金	100,000,000	100,000,000	100,000,000
普通出資に対する配当金 (年 %の割)	7,094,474 (年 4%の割)	7,118,011 (年 4%の割)	7,174,474 (年 4%の割)
●次期繰越金	485,355,706	534,745,949	603,116,801

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第82期 平成20年3月31日現在	第83期 平成21年3月31日現在	第84期 平成22年3月31日現在
●経常収益	1,575,764	1,535,319	1,574,535
★資金運用収益	1,420,927	1,387,914	1,420,503
貸出金利息	1,123,314	1,144,672	1,161,712
預け金利息	47,531	59,686	51,446
有価証券利息配当金	246,020	179,804	207,341
金利スワップ受入利息	311	—	—
その他の受入利息	3,749	3,749	2
★役務取引等収益	128,913	123,513	119,101
受入為替手数料	66,338	64,785	62,338
その他の役務収益	62,574	58,727	56,763
★その他業務収益	15,589	11,646	18,442
国債等債券売却益	130	2,694	8,560
国債等債券償還益	2,356	2,259	—
金融派生商品収益	8,197	2,256	1,299
その他の業務収益	4,904	4,436	8,582
★その他経常収益	10,334	12,245	16,487
株式等売却益	6,581	6,811	9,029
金銭の信託運用益	1,909	1,898	1,898
その他の経常収益	1,843	3,535	5,559
●経常費用	1,307,357	1,314,435	1,308,504
★資金調達費用	137,261	157,708	129,112
預金利息	134,117	153,235	124,520
給付補てん備金繰入額	2,920	4,255	4,592
金利スワップ支払利息	223	216	—
★役務取引等費用	118,755	134,316	129,396
支払為替手数料	23,428	23,442	22,818
その他の役務費用	95,326	110,873	106,577
★その他業務費用	30,859	20,680	9,413
国債等債券売却損	250	—	—
国債等債券償還損	28,599	20,480	8,980
その他の業務費用	2,010	200	433
★経費	957,996	992,232	983,608
人件費	587,429	603,655	595,748
物件費	353,585	369,522	370,211
税金	16,981	19,054	17,649
★その他経常費用	62,485	9,497	56,973
貸倒引当金繰入額	61,991	7,918	56,727
貸出金償却	217	1,228	—
その他の経常費用	276	351	245
●経常利益	268,406	220,883	266,030
●特別利益	670	2,098	1,280
償却債権取立益	670	2,098	1,280
●特別損失	5,804	3,379	1,695
固定資産処分損	549	3,379	1,695
その他の特別損失	5,255	—	—
●税引前当期純利益	263,372	219,603	265,615
●法人税、住民税及び事業税	80,903	80,107	115,024
●法人税等調整額	6,873	△18,253	△26,453
●法人税等合計	—	61,853	88,570
●当期純利益	175,496	157,750	177,045
●前期繰越金	418,201	485,355	534,745
●当期末処分剰余金	593,697	643,105	711,791

注記事項（第84期）  
（損益計算書関係）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 491 円 10 銭

## 注記事項 (第84期)

## (貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

## (追加情報)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 10年～50年  
動産 2年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)
 

年金資産の額	1,253,450百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,662,844百万円
差引額	△409,394百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合  
平成21年3月31日現在 0.0683%
- 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高253,815百万円及び繰越不足金155,578百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるものであります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるものであります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額327百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,034百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先償権額は591百万円、延滞償権額は2,632百万円あります。

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞償権額はありませぬ。  
なお、3ヵ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和償権額はありませぬ。  
なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3ヵ月以上延滞償権に該当しないものであります。
- 破綻先償権額、延滞償権額、3ヵ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は3,223百万円です。

なお、17から20に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は811百万円です。
- 担保に供している資産は、信用金庫為替決済規定による決済取引の担保として差し入れている定期預け金700百万円です。
- 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △80百万円

- 出資1口当たりの純資産額 10,431円10銭
- 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当金庫は、「クレジットポリシーによる厳正な審査」「ポートフォリオ管理による特定業種及び大口化等の偏った融資の回避」「不動産担保融資は定期的な評価の見直しによる適正担保評価の確保」に努め融資審査管理部門で管理しています。

## ② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時

価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	8,681	8,708	27
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,394	977	△417
其他有価証券	10,267	10,267	—
(3) 貸出金	41,828	—	—
貸倒引当金	△1,037	—	—
	40,791	41,064	273
金融資産計	61,133	61,016	△117
(1) 預金積金	60,247	60,320	72
金融負債計	60,247	60,320	72

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①~③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	9
投資事業有限責任組合への出資(*2)	28
合 計	38

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	8,681	—	—	—
有価証券	1,138	4,321	2,656	2,601
満期保有目的の債券	—	—	—	1,394
其他有価証券のうち満期があるもの	1,138	4,321	2,656	1,206
貸出金(*2)	8,641	13,977	9,222	6,435
合 計	18,460	18,298	11,878	9,036

(\*1) 預け金のうち、要求預け金は「1年以内」に含めております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めていません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金	55,436	4,724	13	71
合 計	55,436	4,724	13	71

(\*1) 預金積金のうち、要求預金金は「1年以内」に含めております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、28. まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	1,394	977	△417
	小 計	1,394	977	△417
合 計		1,394	977	△417

其他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	156	122	34
	債 券	6,983	6,798	185
	国 債	1,293	1,247	45
	地方債	616	601	15
	社 債	5,073	4,948	124
	その他	1,315	1,239	76
	小 計	8,455	8,160	295
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	150	176	△25
	債 券	408	417	△9
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	408	417	△9
	その他	1,291	1,591	△300
小 計	1,850	2,186	△335	
合 計		10,306	10,346	△39

28. 当事業年度中に売却した其他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	8	2	—
債 券	602	11	—
国 債	201	1	—
社 債	400	9	—
その他	—	—	—
合 計	611	14	—

29. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	100	—

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,862百万円であります。このうち、契約残存期間が1年以内のものが2,432百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(更新時)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金損算限度額超過額	279百万円
退職給付引当金損算限度額超過額	120
貸倒損失否認額	91
減価償却費償却限度額超過額	60
其他有価証券評価差額金	12
役員退職慰労引当金	21
賞与引当金	8
その他	11
繰延税金資産小計	614
評価性引当額	△286
繰延税金資産合計	327
繰延税金資産の純額	327

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、千円、%)

	平均残高			利 息			利回り		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資金運用勘定	56,261	59,071	62,380	1,420,927	1,387,914	1,420,503	2.52	2.34	2.27
うち貸出金	35,415	37,416	40,328	1,123,314	1,144,672	1,161,712	3.17	3.05	2.88
うち預け金	10,500	11,183	10,233	47,531	59,686	51,446	0.45	0.53	0.50
うち有価証券	10,252	10,377	11,645	246,020	179,804	207,341	2.39	1.73	1.78
資金調達勘定	54,167	56,933	60,210	137,011	157,438	128,902	0.25	0.27	0.21
うち預金積金	54,267	57,033	60,310	137,038	157,491	129,112	0.25	0.27	0.21
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度217百万円、平成20年度322百万円、平成21年度275百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度100百万円、平成20年度100百万円、平成21年度100百万円)及び利息(平成19年度250千円、平成20年度270千円、平成21年度210円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(単位：%)

## 利鞘

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資金運用利回	2.52	2.34	2.27
資金調達原価率	1.99	1.99	1.81
総資金利鞘	0.53	0.35	0.45

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	70	△ 101	△ 31	76	△ 41	36
うち貸出金	63	△ 42	21	60	△ 43	17
うち預け金	3	8	11	△ 5	△ 3	△ 8
うち有価証券	2	△ 67	△ 65	21	5	27
支払利息	6	10	16	8	△ 36	△ 28
うち預金積金	6	10	16	8	△ 36	△ 28

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(単位：%)

## 利益率

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率(又は損失率)	0.45	0.35	0.41
総資産当期純利益率(又は損失率)	0.30	0.25	0.27

(注) 総資産経常(当期純)利益率(又は損失率) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益(又は損失)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

## 経費の内訳

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	587,429	603,655	595,748
報酬給与引当	462,377	472,996	471,032
退職給付費用	60,740	65,946	61,026
その他	64,311	64,713	63,689
物件費	353,585	369,522	370,211
事務費	167,404	168,692	159,980
うち旅費・交通費	1,539	1,864	2,054
うち通信費	15,109	13,814	14,976
うち事務機械賃借料	25,199	22,092	17,788
うち事務委託費	85,967	91,350	90,786
固定資産費	51,420	51,256	47,543
うち土地建物賃借料	3,466	3,564	4,178
うち保全管理費	34,626	34,270	30,708
事業費	35,805	36,361	37,319
うち広告宣伝費	18,028	19,586	17,703
うち交際費・寄贈費・諸会費	15,815	14,655	17,614
人事厚生費	9,247	13,161	12,960
減価償却費	47,166	55,437	65,541
その他	42,541	44,613	46,865
税金	16,981	19,054	17,649
合計	957,996	992,232	983,608